

2022年7月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社オカモトの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社オカモト
所在地	山口県防府市植松442-4
代表者	岡本 健一郎
業種	洋傘卸売業
URL	https://okamoto-umbrella.jp

※株式会社オカモトの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社オカモト SDGs宣言

当社は、「私たちは、人々の雨の日、晴れの日を考え、オカモトの傘をお使いになるすべての人々の満足を実現します。」という会社方針のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年6月7日
株式会社オカモト
代表取締役 岡本 健一郎

重点項目(ターゲット2030)

作り手の想いが使い手に伝わる商品

創業100年以上の傘屋として、業務プロセスの最適化や品質至上主義の徹底、企業の社会的責任(CSR)を果たし、作り手の想いが使い手に伝わる商品づくりを行ってまいります。

【主な取り組み】

商品開発の体制構築
生産工場との綿密な連携体制の構築
顧客情報管理の徹底



環境への配慮

気候変動や廃棄物・リサイクル(3R)等の環境課題を重要な経営課題として捉え、事業活動を通じて、環境負荷の低減に努めてまいります。

【主な取り組み】

事業所のLED化
ゴミ処理への意識向上



人々の健康・快適に貢献

商品提供を通じて、使用する人々の健康で快適な生活を実現します。これからも、紫外線カットや日焼け防止商品等の企画・製造を通じて、皆さまの生活を支えてまいります。

【主な取り組み】

老若男女が使用できる晴雨兼用傘・日傘の取り扱い
紫外線カットや日焼け防止仕様の商材開発
熱中症対策商品の提供



信頼される企業

コーポレートガバナンスの強化や、公正な取引の遵守に努めることで、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指します。また、地域貢献活動を通じて、地域の皆さまから必要とされる企業を目指します。

【主な取り組み】

責任体制の明確化、商取引に関する法令の遵守
地元防府市の活性化イベントへの後援
取引先情報の厳正な管理



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。